

2 一般会計

(1) 歳入（別表 4， 7， 8 参照）

イ. 概要

平成 27 年度一般会計の歳入決算額 209 億 2,618 万 4 千円は、前年度より 22 億 8,198 万 1 千円（12.2%）増加しており、予算現額 218 億 4,507 万 8 千円に対する収入率は 95.8%である。

また、調定額 213 億 8,720 万円に対する収納率は 97.8%である。

収入未済額は 4 億 3,047 万円で、前年度に比べて 1,697 万 2 千円（3.8%）の減である。一般会計歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

自主財源及び依存財源別決算状況

区 分		平成 27 年度	構成比	平成 26 年度	構成比	構成比 増減
自主財源	市 税	千円 6,811,175	% 32.6	千円 6,716,995	% 36.0	ポイント △ 3.4
	分担金及び負担金	268,768	1.3	307,742	1.7	△ 0.4
	使用料及び手数料	329,441	1.6	346,560	1.9	△ 0.3
	財 産 収 入	10,960	0.1	25,842	0.1	0.0
	寄 附 金	218,526	1.0	35,955	0.2	0.8
	繰 入 金	49,842	0.2	268,093	1.4	△ 1.2
	繰 越 金	130,611	0.6	245,013	1.3	△ 0.7
	諸 収 入	456,788	2.2	441,838	2.4	△ 0.2
	小 計	8,276,111	39.6	8,388,038	45.0	△ 5.4
依存財源	地 方 譲 与 税	171,921	0.8	164,750	0.9	△ 0.1
	利子割交付金	13,626	0.1	15,468	0.1	0.0
	配当割交付金	43,872	0.2	57,091	0.3	△ 0.1
	株式等譲渡所得割交付金	43,196	0.2	31,055	0.1	△ 0.1
	地方消費税交付金	882,323	4.2	547,932	2.9	1.3
	ゴルフ場利用税交付金	69,273	0.3	75,509	0.4	△ 0.1
	自動車取得税交付金	47,455	0.2	28,953	0.1	0.1
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	30,873	0.1	30,527	0.2	△ 0.1
	地方特例交付金	16,570	0.1	16,143	0.1	0.0
	地 方 交 付 税	4,008,961	19.2	3,912,326	21.0	△ 1.8
	交通安全対策特別交付金	6,340	0.0	5,887	0.0	0.0
	国 庫 支 出 金	2,573,311	12.3	1,947,725	10.4	1.9
	県 支 出 金	1,568,561	7.5	1,413,031	7.6	△ 0.1
	諸 収 入	190,791	0.9	145,169	0.8	0.1
	市 債	2,983,000	14.3	1,864,600	10.0	4.3
	小 計	12,650,073	60.4	10,256,166	55.0	5.4
合 計		20,926,184	100.0	18,644,204	100.0	-

自主財源は８２億７，６１１万１千円（３９．６％）で、前年度に比較すると１億１，１９２万７千円（１．３％）減少している。

依存財源は１２６億５，００７万３千円（６０．４％）で、前年度に比較すると２３億９，３９０万７千円（２３．３％）増加している。また、自主財源の歳入決算額に占める割合は、前年度に比較して５．４ポイント減少している。

歳入科目は２２款に区分されており、その内容は次のとおりである。

ロ．市税

市 税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
円 6,694,500,000	円 7,196,643,764	円 6,811,174,972	円 26,789,388	円 358,679,404	% 101.7	% 94.6

収入済額６８億１，１１７万５千円は歳入決算額の３２．５％で、前年度の３６．０％に比較して３．５ポイント減少している。また、前年度の市税収入済額６７億１，６９９万５千円と比較すると、当年度は９，４１８万円（１．４％）増加している。これは主に、固定資産税が９，７０５万１千円（２．８％）増加したことによるものである。

市 税 収 入 状 況

科 目	平成27年度 収入済額	平成26年度 収入済額	比較増減	対前年 度比率
市 民 税	円 2,674,749,765	円 2,670,003,196	円 4,746,569	% 100.2
固定資産税	3,504,940,388	3,407,889,651	97,050,737	102.8
軽自動車税	122,167,885	120,818,400	1,349,485	101.1
市たばこ税	281,154,110	287,178,177	△ 6,024,067	97.9
都市計画税	228,162,824	231,105,576	△ 2,942,752	98.7
合 計	6,811,174,972	6,716,995,000	94,179,972	101.4

また、市税不納欠損額及び収入未済額の状況は次表のとおりである。

市税不納欠損額及び収入未済額

年度	調定額	収入済額	不納欠損		収入未済額	収納率
			金額	件数		
27	円 7,196,643,764	円 6,811,174,972	円 26,789,388	件 826	円 358,679,404	% 94.6
26	円 7,105,154,075	円 6,716,995,000	円 14,837,559	件 650	円 373,321,516	% 94.5

不納欠損額は２，６７８万９千円で、前年度に比較して１，１９５万２千円（８０．６％）増加している。

不納欠損処分を実施した件数は８２６件（前年度６５０件）である。不納欠損処分理由は、地方税法第１５条の７第４項の規定によるもの（滞納処分の執行の停止が３年間継続したことによる消滅）が１４件（１１人）、６３万６千円（２．４％）、同法第１５条の７第５項の規定によるもの（即時消滅）が１７１件（８６人）、７１８万６千円（２６．８％）、同法第１８条第１項の規定によるもの（徴収権を５年間行使しないことによる時効による消滅）が６４１件（３６７人）、１，８９６万８千円（７０．８％）である。これらの対象者は、滞納処分をすることができる財産がない者、滞納処分をすることによって生活を著しく窮迫させるおそれがある者、所在及び財産がともに不明な者などである。なお、市税及び保険税並びに保険料の「執行停止額」「不納欠損額」の過去数年間推移に拠れば、減少している税目等も見受けられるが、依然として高い数値を示している税目等が多い状況である。

収入未済額は３億５，８６７万９千円で、前年度に比較すると１，４６４万２千円の減少となっており、収入未済額の調定額に対する比率は５．０％で、前年度より０．３ポイント減少している。その内訳は、固定資産税２億１，４３９万５千円（５９．８％）、市民税１億２，１１０万７千円（３３．８％）、都市計画税１，３９７万３千円（３．９％）、軽自動車税９２０万４千円（２．６％）である。

一斉徴収、国保短期保険証更新時の納税相談、夜間電話催告など、さまざまな徴収への取組みをされているところである。また、県の整理回収チームの派遣によって、延滞債権回収のノウハウや、法令解釈等の知識の向上が図られているようであるが、それらを十分活用したうえで、的確かつ迅速な債権回収を図り、今後も引き続き適正な不納欠損処分と市税未収金の回収に努められたい。

ハ．地方譲与税

地 方 譲 与 税

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額の差	収入率	収納率
円 160,000,000	円 171,921,002	円 171,921,002	円 0	円 11,921,002	% 107.5	% 100.0

収入済額１億７，１９２万１千円は歳入決算額の０．８％で、前年度に比較すると７１７万１千円（４．４％）の増加である。これは主に、地方揮発油譲与税が２８９万１千円（５．９％）増加し、また、自動車重量税の収入額の４０．７パーセントに相当する額が譲与される自動車重量譲与税が４２８万円（３．７％）増加したためである。

ニ．利子割交付金

利 子 割 交 付 金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額の差	収入率	収納率
円 13,000,000	円 13,626,000	円 13,626,000	円 0	円 626,000	% 104.8	% 100.0

収入済額 1,362万6千円は歳入決算額の0.1%で、前年度に比較すると184万2千円（11.9%）の減少である。

この収入は、県に納入された利子割額に100分の99を乗じて得た額の5分の3に相当する額を、県内の市町に対し、市町に係る個人の県民税の額で按分して交付されたものである。

ホ. 配当割交付金

配 当 割 交 付 金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
円 56,000,000	円 43,872,000	円 43,872,000	円 0	円 △ 12,128,000	% 78.3	% 100.0

収入済額 4,387万2千円は歳入決算額の0.2%で、前年度に比較すると1321万9千円（23.2%）の減少である。

この収入は、県に納入された配当割額に100分の99を乗じて得た額の5分の3に相当する額を、県内の市町に対し、市町に係る個人の県民税の額で按分して交付されたものである。

ヘ. 株式等譲渡所得割交付金

株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
円 41,000,000	円 43,196,000	円 43,196,000	円 0	円 2,196,000	% 105.4	% 100.0

収入済額は4,319万6千円で、前年度に比較すると1,214万1千円（39.1%）の増加である。

この収入は、県に納入された株式等譲渡所得割額に100分の99を乗じて得た額の5分の3に相当する額を、県内の市町に対し、市町に係る個人の県民税の額で按分して交付されたものである。

ト. 地方消費税交付金

地 方 消 費 税 交 付 金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
円 865,000,000	円 882,323,000	円 882,323,000	円 0	円 17,323,000	% 102.0	% 100.0

収入済額 8億8,232万3千円は歳入決算額の4.2%で、前年度に比較すると3億3,439万1千円（61.0%）の増加である。

この収入は、県に納付された地方消費税額の2分の1に相当する額を、県内の市町の人口と従業者数で按分して交付されたものである。

チ．ゴルフ場利用税交付金

ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
円 71,000,000	円 69,273,086	円 69,273,086	円 0	円 △ 1,726,914	% 97.6	% 100.0

収入済額 6,927万3千円は歳入決算額の0.3%で、前年度に比較すると623万6千円(8.3%)の減少である。

この収入は、市内のゴルフ場を利用することにより、ゴルフ場利用税(県税)として納められた額の10分の7に相当する額が、県から交付されたものである。

リ．自動車取得税交付金

自 動 車 取 得 税 交 付 金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
円 47,000,000	円 47,455,000	円 47,455,000	円 0	円 455,000	% 101.0	% 100.0

収入済額 4,745万5千円は歳入決算額の0.2%で、前年度に比較すると1,850万2千円(63.9%)の増加である。

この収入は、県に納付された自動車取得税額に100分の95を乗じて得た額の10分の7に相当する額を、県内の市町に対し、市町が管理する市町道の延長及び面積で按分して交付されたものである。

ヌ．国有提供施設等所在市町村助成交付金

国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
円 30,873,000	円 30,873,000	円 30,873,000	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0

収入済額 3,087万3千円は歳入決算額の0.1%で、前年度に比較すると34万6千円(1.1%)増加している。

この収入は、国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律に基づき、国が市町村に財政調整とその補償の目的をもって交付するもので、市町村助成交付金の総額の10分の7に相当する額については、対象資産の価格で按分され、10分の3に相当する額については、市町村の財政状況等を考慮して、配分される。

ル. 地方特例交付金

地 方 特 例 交 付 金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
円 16,570,000	円 16,570,000	円 16,570,000	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0

収入済額1,657万円は歳入決算額の0.1%で、前年度に比較すると42万7千円(2.6%)の増加である。

この収入は、住宅借入金等特別税額控除による個人市民税の減収額を補てんする措置として交付されたものである。

ヲ. 地方交付税

地 方 交 付 税

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
円 3,980,284,000	円 4,008,961,000	円 4,008,961,000	円 0	円 28,677,000	% 100.7	% 100.0

収入済額40億896万1千円は歳入決算額の19.2%で、前年度に比較すると9,663万5千円(2.5%)の増加である。

この収入は、所得税、法人税、酒税、消費税及び地方法人税の収入見込額の一定割合の額で、地方公共団体が等しくその行うべき事務を遂行することができるよう、一定の基準により国から交付されたものである。

当年度は、普通交付税34億3,428万4千円及び特別交付税5億7,467万6千円が交付された。普通交付税は、前年度に比べ6,177万8千円(1.8%)の増加であり、特別交付税は、前年度に比べ3,485万8千円(6.5%)の増加である。

ワ. 交通安全対策特別交付金

交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
円 7,000,000	円 6,340,000	円 6,340,000	円 0	円 △660,000	% 90.6	% 100.0

収入済額634万円は、前年度に比較すると45万3千円(7.7%)の増加である。

この収入は、道路交通法に定める反則金を原資として、特定の道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるため、国から交付されたものである。

カ. 分担金及び負担金

分 担 金 及 び 負 担 金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
円	円	円	円	円	円	%	%
266,191,000	275,820,975	268,768,435	961,200	6,091,340	2,577,435	101.0	97.4

収入済額 2 億 6, 8 7 6 万 8 千円は歳入決算額の 1. 3 %で、前年度に比較すると 3, 8 9 7 万 3 千円 (1 2. 7 %) の減少である。これは、主に民生費負担金の児童福祉費負担金が減少となったためである。

収入済額のうち主なものは、児童福祉費負担金 2 億 6 6 4 万 9 千円、農林水産業費負担金の農業費負担金 4, 2 2 7 万 6 千円である。

収入未済額は 6 0 9 万 1 千円で、前年度に比較すると 1 9 6 万円 (2 4. 3 %) の減少となっている。その内訳は、児童福祉費負担金で 3 1 6 万 7 千円 (5 2. 0 %)、農業費負担金で 2 9 2 万 4 千円 (4 8. 0 %) である。

収入未済額のうち、児童福祉費負担金の主な内容は公立・私立保育所保護者負担金、放課後児童保育負担金、農業費負担金の内容は国営加古川西部土地改良事業負担金である。

また、不納欠損額 9 6 万 1 千円は、公立・私立保育所保護者負担金である。

公立・私立保育所保護者負担金のなかには、回収困難と見られるものが含まれているが、回収に遺漏なきよう努められたい。また、国営加古川西部土地改良事業負担金の滞納分については、土地改良区と共同で回収業務に当たっているが、早期の回収が図られるよう努められたい。

コ. 使用料及び手数料

使 用 料 及 び 手 数 料

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
円	円	円	円	円	円	%	%
329,488,000	379,514,469	329,441,379	568,730	49,504,360	△ 46,621	100.0	86.8

収入済額 3 億 2, 9 4 4 万 1 千円は歳入決算額の 1. 6 %で、前年度に比較すると 1, 7 1 1 万 9 千円 (4. 9 %) の減少である。

使用料は 1 億 9, 3 2 6 万 6 千円で、前年度に比較し 1, 4 7 6 万 8 千円 (7. 1 %) の減少となっており、手数料は 1 億 3, 6 1 7 万 5 千円で、前年度に比較し 2 3 5 万 1 千円 (1. 7 %) の減少となっている。

使用料の収入済額のうち主なものは、住宅使用料 8, 2 5 1 万 4 千円、道路橋梁使用料 3, 4 0 7 万 6 千円、清掃使用料 3, 1 7 0 万 9 千円、保健衛生使用料 1, 3 0 4 万 5 千円で、手数料の収入済額のうち主なものは、清掃手数料 1 億 9 0 0 万 5 千円、戸籍住民基本台帳手数料 2, 0 3 8 万円、徴税手数料 3 9 6 万 3 千円、保健衛生手数料 2 2 5 万円である。

収入未済額は 4, 9 5 0 万 4 千円で、前年度に比較すると 1 9 4 万 6 千円 (4. 1 %) の増加と

なっている。その主な内訳は、住宅使用料4,707万7千円（95.1%）、清掃手数料233万5千円（4.7%）である。前年度に比べて、住宅使用料が増加したのに対し、清掃手数料は減少している。

また、不納欠損額56万9千円は、清掃手数料である。

住宅使用料について、現在、納付指導、督促、催告とともに長期、高額滞納者に対しては、明渡請求の実施基準を定めた要綱に基づき対処している。債権の回収可能性を厳格に調査検討し、回収不能と判断せざるを得ないものについては、適宜処理するとともに、今後も未収金の回収に努められたい。

タ．国庫支出金

国 庫 支 出 金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
円 2,835,897,000	円 2,573,311,353	円 2,573,311,353	円 0	円 △ 262,585,647	% 90.7	% 100.0

収入済額25億7,331万1千円は歳入決算額の12.3%で、前年度に比較すると6億2,558万7千円（32.1%）の増加である。

これは主に、小学校費補助金、道路橋梁費補助金が増加したためである。

収入済額の主なものは、児童福祉費負担金6億8,065万9千円、社会福祉費負担金4億4,531万2千円、小学校費補助金4億3,173万1千円である。

レ．県支出金

県 支 出 金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
円 1,656,770,000	円 1,568,561,154	円 1,568,561,154	円 0	円 △ 88,208,846	% 94.7	% 100.0

収入済額15億6,856万1千円は歳入決算額の7.5%で、前年度に比較すると1億5,553万円（11.0%）の増加である。

これは主に、農業費補助金、社会福祉費負担金、児童福祉費負担金が増加したためである。

収入済額の主なものは、農業費補助金4億6,780万2千円、社会福祉費負担金4億3,735万2千円、児童福祉費負担金1億9,966万6千円である。

ソ. 財産収入

財 産 収 入

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
円 6,949,000	円 10,960,190	円 10,960,190	円 0	円 4,011,190	% 157.7	% 100.0

収入済額1,096万円は歳入決算額の0.1%で、前年度に比較すると1,488万2千円（57.6%）の減少である。

これは主に、土地売却収入が減少したためである。

収入済額のうち主なものは、土地建物貸付収入371万4千円である。

ツ. 寄附金

寄 附 金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
円 217,432,000	円 218,525,573	円 218,525,573	円 0	円 1,093,573	% 100.5	% 100.0

収入済額2億1,852万6千円は歳入決算額の1.0%で、前年度に比較すると1億8,257万円（507.8%）の増加である。

これは主に、ふるさと応援基金寄附金が増加したためである。

収入済額のうち主なものは、ふるさと応援基金寄附金2億1,112万3千円である。

ふるさと納税による寄附件数・金額は、業務委託により増加しているが、今後とも、寄附制度の周知と合わせて、謝礼としての特産品を含めた加西市のPRを図り、寄附金の増加に努められたい。

ネ. 繰入金

繰 入 金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
円 470,507,000	円 49,841,461	円 49,841,461	円 0	円 △ 420,665,539	% 10.6	% 100.0

収入済額4,984万1千円は歳入決算額の0.2%で、前年度に比較すると2億1,825万1千円（81.4%）の減少である。

これは主に、一般会計の収支不足を補填する財政調整基金からの繰入金がなかったためである。

収入済額のうち主なものは、ふるさと応援基金繰入金3,718万9千円である。

ナ. 繰越金

繰 越 金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
円 130,612,000	円 130,611,364	円 130,611,364	円 0	円 △ 636	% 100.0	% 100.0

収入済額1億3,061万1千円は歳入決算額の0.6%で、前年度に比較すると1億1,440万2千円(46.7%)の減少である。

これは、平成26年度一般会計決算の歳入歳出差引額を平成27年度会計予算に繰り越したものである。

ラ. 諸収入

諸 収 入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
円 633,305,000	円 665,999,234	円 647,578,464	円 2,225,906	円 16,194,864	% 102.3	% 97.2

収入済額6億4,757万8千円は歳入決算額の3.1%で、前年度に比較すると6,057万2千円(10.3%)の増加である。

これは主に、雑入及び貸付金元利収入が増加したためである。

収入済額のうち主なものは、雑入3億2,211万2千円、貸付金元利収入3億1,026万4千円である。

不納欠損額222万6千円は、住宅改修資金等貸付元利収入である。

収入未済額1,619万5千円は、主に住宅改修資金等貸付元利収入で、毎年少しずつ減少してきている。住宅改修資金等貸付金の収納状況について、生活困窮者等で回収が極めて困難なものも含まれており、相手先の状況等を十分に吟味したうえで、回収不能分は、国・県の補助制度等も活用し、早期・適切な処理に努められたい。

ム. 市債

市 債

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
円 3,315,700,000	円 2,983,000,000	円 2,983,000,000	円 0	円 △ 332,700,000	% 90.0	% 100.0

収入済額29億8,300万円は歳入決算額の14.3%で、前年度に比較すると11億1,840万円(60.0%)の増加である。

これは主に、小学校債、清掃債が増加したためである。

収入済額のうち主なものは、小学校債11億9,160万円、臨時財政対策債8億9,110万円、道路橋梁債2億6,980万円である。